

民間事業者へのヒアリング報告について

事務局・金融庁・経済産業省

2024年12月19日

- CBDCが仮に導入された場合に、仲介機関となることを含めて関わりを持つことが想定される業界の事業者、団体に、本年4月に公表した「中間整理」での議論を前提として、ヒアリングを実施
- 本資料はその際事業者・団体から聴取した内容をまとめたものである。CBDCの制度のあり方は今後の議論によるものであり、本資料の内容はそのあり方について予断を置くものではない

ヒアリング対象業界	「中間整理」での議論	主な質問事項
銀行	① 通貨としての性質 CBDCが通貨として、誰でも、いつでも、どこでも使用が可能なものとされることに関して	•CBDCが通貨として、全ての店舗や利用者の間で制限なく利用できる状態となることへの所感
クレジットカード業界	② 共通インフラとしての可能性 異なる決済手段間の交換担保など、インフラとして機能する想定があることに関して	•仲介機関として決済サービスを提供する場合、共通インフラとしてのCBDCにどのような役割や機能を望むか など
資金移動業	③ バックアップシステムとしての可能性 緊急時に既存システムのバックアップ機能を果たす想定があること等に関して	•決済システムのバックアップとして機能するために、CBDCシステムはどのようなものになるべきか
電子決済等代行業	④ 制限の必要性 セーフガードなど、既存の決済手段に与える影響を配慮した措置が想定されることに関して	•保有額制限などのセーフガードや、オートチャージ/オートスウィングを導入する場合の実務上の課題としてどのようなものが考えられるか
etc.	⑤ 既存システムへの配慮について 民間事業者が投資を行い収益機会を確保してきたことに留意する必要があるとされることに関して	•決済手段の提供に係る収益・コスト構造にCBDCの導入はどのように関わりうるか

主な回答内容① 通貨としての性質

中間整理～通貨としての性質

- CBDCは通貨として、誰でも、いつでも、どこでも使用が可能なものとされる
- CBDCは、民間デジタル決済手段や現金と同様、店舗における日々の買い物など、日常取引に幅広く使うことができるものとされる

事業者への質問(以降「Q」と記載)：CBDCが通貨として、全ての店舗や利用者の間で制限なく利用できる状態となることへの所感

(予想される影響や、広く利用されることを実現する上で予想される課題、CBDCに期待する役割など)

【主な回答内容のまとめ(以降同様)】

■ あらゆる場所や領域での可用性を確保することが最大の課題

- ・ 利用者が利用したいと思った時に利用できる環境を整えることが重要
- ・ 地方や個人商店、公共料金の支払いや医療・介護等といったキャッシュレスが進んでいない領域での活用はイメージしやすい。但し、利用を担保するためには広範な取り組みが必要である

【個別事業者・団体のコメント抜粋(以降同様)】



使える場所、使えるユーザーが限定されることは望ましくなく、実態的にあらゆる場所で使用可能になるようインセンティブ構造等を検討していくことが必要



現金のみの受取を行っている店舗を開拓するコストや、遠隔地を含めてあらゆる場所にどのように行き渡らすかが最大の課題となりうる

■ 導入の進め方については、影響によく注意し検討される必要がある

- ・ 金銭インセンティブの付与や、店舗手数料へ影響を与えうる導入施策は、民間の事業や競争への影響に配慮して行われる必要がある



CBDCの普及に金銭的インセンティブを付す場合、民業に影響が出ることも考えられる



加盟店手数料に影響が出た場合、業界のビジネスモデルがどうなるのか懸念がある

Q：CBDCが通貨として、全ての店舗や利用者の間で制限なく利用できる状態となることへの所感

（予想される影響や、広く利用されることを実現する上で予想される課題、CBDCに期待する役割など）

■ デジタル決済の普及への貢献や、公益的水準の目線や新機能を提供することにも期待がある

- ・ 社会においてデジタル決済の裾野が広がることで、事業者のサービスもより広い利用者・店舗に受容される可能性がある
- ・ 公的なサービスとして導入されることでプライバシー保護等の基準の確立や、新規サービスの社会実装の促進に貢献があることも想定される



デジタル決済への親和性が低い層（15歳未満や、スマホ利用が進まない年代等）にも利用が広がるのではないかな



残高をCBDCに変換してこれまで使えなかった店舗で利用することにより、提供サービスを補完する役割を果たすことを期待



（決済領域における）プライバシーに関する公益的水準のメルクマールになるのではないかな



実効性や受容されるかなど、課題はあるが、条件付けによる自動決済機能を組込む余地がある

■ 広く利用されるためには、利用者の不安やリテラシーの不足を補えるものである必要がある

- ・ あらゆる人が利用できる決済手段であるためには、少なくとも決済のために必要となる基本的な機能については、リテラシーを問わずに利用できるUI・UXとなることが求められる
- ・ 即時に決済され、そのことが支払・受取側で即座にわかるようになっていることが、利用者に便利にかつ安心して使って戴くためには重要である



「保有、支払、残高確認」というベーシックな機能について、小さい子供や高齢者など誰でもリテラシーを問わずに使える必要がある



決済完了がリアルタイムで支払側・受取側両方にわかることが非常に大切。即時性はインフラとして一番大切なこと

主な回答内容② 共通インフラとしての可能性

中間整理 ~ 共通インフラとしての可能性

- 利用者がCBDCとその他の決済手段を円滑に交換できるとともに、CBDCを運営するシステムは、既存の民間決済システムと円滑に接続され、柔軟性をもったものとするのが想定されている
- 各種の(既存)決済手段間の相互運用性の改善や競争促進等の観点から、一定の役割を果たすことが期待される。その中で、異なる決済手段間の交換を担保することにより、既存の決済手段を「支える」共通インフラとしての役割を果たすことも想定されている

Q：仲介機関として決済サービスを提供する場合、共通インフラとしてのCBDCにどのような役割や機能を望むか

■ 決済手段間での送金や相互変換を可能とする共通システムが想定されるものの、既存事業者のビジネスに配慮が必要である

- ・ 様々な決済手段間をブリッジする機能の提供が期待されている
- ・ システムやデータの接続、また相互運用性が向上した際等の影響についてはよく考えて制度設計がされる必要がある



多様な決済手段間をブリッジしてインターオペラビリティを実現するという観点であると、CBDCは有用だと考える。もっとも既存の経済圏を維持したいという観点からデメリットを感じる者もいるだろう



他の決済手段との相互運用性が高まっていくことがCBDCの意義と理解している



コスト負担をして集めた残高の流入・流出がどう変わるか不安な点もある。一部事業者への集中も起きやすくなるのでは



CBDCがインフラとして機能すれば、個別の事業者が同じことのために投資を繰り返さずに済み、設備水準の下限も担保する

主な回答内容② 共通インフラとしての可能性

【（Q：仲介機関として決済サービスを提供する場合、共通インフラとしてのCBDCにどのような役割や機能を望むか）の続き】

■ 仲介機関間での形式の統一や、必要業務への共同対応を行う余地が生じる

- アプリの仕様など仲介機関間で統一性を持つべき事項への対応を通じて、データ・形式の有益な統一がされる可能性がある
- 共通化したデータ形式、共通基盤が提供されることで、不正利用対応における公共財となることも考える



共通化すべきところは、即時性、双方向相互接続や、送達確認・本人確認をどのように行うかといった部分ではないか



利用者の利便性のため、アプリ発行の際には、統一的なデザイン基準適用のためのデザインガイドラインが必要ではないか



特に決済に即時性があるもとでは、不正送金をどう防ぐか、共通インフラとして事前の防護策を検討することが望ましい



不正送金に対して、共通のブラックリストを運用するなどの対応を考える余地がある



AML/CFTを公共財的にクリアしていく対応が望ましい



事業者間のやりとりでは、自社ネットワークで完結しない取引が発生することで、KYC等の管理が難しくなるのではないか

Q：金融サービスのイノベーションを牽引する観点で必要な基盤をどのように考えるか

■ 提供されるデータやAPIでの接続において、広く共通化された仕様や高い開放性が必要

- 共通化されたデータが統合的に、また取得された粒度で利用できる状態があれば有用である
- CBDCのシステムに接続してサービスを展開する上で、利用・接続しやすいAPIが用意されるか否かという点は特に重要である



CBDCのシステムを使ってAPI接続をして送金されたデータが、相手にも同じ形で届いて処理される基盤となるとわかりやすい



事業者同士が一緒に事業を行う際に、同じCBDC上を動くデータであれば、特段問題なくデータの突合や特定ができるとうよい

Q：CBDCを使用した追加サービスの内容をどのように考えるか

■ データ連携や接続の改善による既存のサービスの改善に加えて、新規サービスの提供可能性も考えられる

- 既存の家計簿サービス等において、データ連携やデータ精度向上による情報反映の改善、機能の進化を見込みうる
- 使用目的や用途を定めたカレードコインの機能が付加され、地域商品券などに活用されるなど、ポイント（プログラム）を活用したサービス組成が進展しうる
- CBDCという「通貨」を活用してサービス提供することで、給与払いのように規制がある領域でもより広範な取組を行える可能性がある
- CBDCから精度の高いデータが提供されれば、社内データと利用情報を連携して業務報告に活用するなどサービスの提供余地が広がる可能性がある



APIで他システムから家計簿サービスなどに情報連携しても、データ反映に時間がかかることがあり、改善されるのであれば非常に有用である



給与払いにおいてCBDCを活用したサービスが行えれば、「通貨」での支払という既存規制に対応した提供が出来る可能性がある



（既に地域商品券などの取組はされているが）目的を限定した決済手段の提供が進む可能性がある



統計やデータの利活用という分野には非常に興味があり、匿名性への配慮を含めてCBDCにおいても非常に重要であると考え



どこまでが共通領域でどこまでが拡張領域なのかが問題
仲介機関が提供するサービスにはある程度の拡張可能性が与えられる必要

中間整理 ～ バックアップシステムとしての可能性

○ 緊急時の既存システムのバックアップや冗長性を確保するものとなることも考えられている

Q：決済システムのバックアップとして機能するために、CBDCシステムはどのようなものになるべきか
(現状生じているシステム障害などの課題について、CBDCシステムが解決しうるものがあるかなど)

■ CBDCシステムのあり方や既存システムとの関係性によるものではあるが、バックアップ（代替手段）として機能しうる

- ・ 設計や、システムが重複することが全体の強靱性に与える影響をよく勘案する必要があるが、バックアップとしてCBDCが有用となる可能性は大いにある
- ・ バックアップとして機能するためには、可用性が高く停止の少ないシステムであれば望ましい
- ・ CBDCへのシステム接続、他決済手段からCBDCへの変換が担保されていれば、緊急時に利用者に役立つことも考えられる



既存のシステムも定期的に停止したり壊れたりすることはあり得る。可用性の高いものとして提供されればバックアップになり得る



利用残高は顧客の大切な資産であり、障害によって取り出せなくなることがあると困る。その際CBDCへ交換ができれば助けになり得る



トラブルが起きたときのリソースを予測し、コンティンジェンシープランを意識しておくべき



設計のあり方次第だが、決済インフラの停止は社会に与える影響が大きく、バックアップの一つとしてCBDCが有用である可能性はある

中間整理 ～ 制限の必要性

- 保有額の制限などによるセーフガードなど、既存の決済手段に与える影響を配慮した措置を設けることを検討することとされている

Q：保有額制限などのセーフガードや、オートチャージ/オートスウィング(※注)を導入する場合の実務上の課題としてどのようなものが考えられるか

※ オートチャージ：CBDCの送金にあたり、送金額がCBDC口座残高を超過する場合に、CBDC口座に紐づく銀行預金口座などから自動でCBDC口座に対して不足金額の払出を行う機能。
オートスウィング：CBDC口座残高が保有上限額を超過する場合に、当該エンドユーザーのCBDC口座に紐づく銀行預金口座などに自動で超過金額の受入を行う機能。

■ セーフガードやオートスウィングなどの導入に当たっては、システム負担軽減や不正利用対策など様々な考慮事項がある

- ・ セーフガードの上限額などを考えるに当たっては、個人事業主であるといった利用者の性質にも留意する必要がある
- ・ オートスウィング等の運用に当たっては、仲介機関の接続処理負担や不正利用の可能性にも注意した設計がされる必要がある
- ・ チャージしたつもりがされていない、勝手にオートスウィングされており、財産がどこにあるか把握できないなど、利用者に不安を感じさせうる状態をつくらないようにする必要がある



オートチャージ・オートスウィング機能を入れる場合、仲介機関側のシステム負荷が高くなる面があることに留意が必要



不正の被害に遭った際に補償するということを事業者・業界として実現する場合には保有上限は絶対に必要となってくる



個人事業主には自然人とは異なる保有上限を設定すべきではないか



オートチャージは便利であるものの、不正利用された場合には際限なく引き落とされてしまうなどのリスクもある

主な回答内容⑤ 既存システムへの配慮について

中間整理 ～ 既存システムへの配慮について

- 既存の決済手段を提供する民間事業者は、既にシステム構築や顧客・加盟店獲得のために一定の投資を行っているだけでなく、決済に関する情報の利活用を通じて収益機会を確保している場合もあることに留意する必要があるとされている

Q：決済手段の提供に係る収益・コスト構造にCBDCの導入はどのように関わりうるか

■ 決済ビジネスにおいては、活発な新規参入・競争がある中で、システム整備などのコスト負担は重くなっており、CBDCの導入による既存ビジネスへの正負の影響には留意が必要である

- ・ 店舗側からの手数料等、主要な収益源には新規参入等による一定の低下圧力が存在しており、一方で継続的にシステム整備等に費用が発生していることから、決済ビジネスの収益環境は厳しくなっている認識が広く持たれている
- ・ CBDCに対しては、決済システム全体の効率化といったコスト削減期待などがある一方、既存事業者の中には収益構造に対する負の影響を懸念する向きもある



昨今は、コンプライアンス対応やシステムの安定運用などで、多大なコストがかかっており、CBDCとの相互接続を行った結果、こうしたコストが上昇しないか懸念している



新しいプレイヤーも続々算入している中で、手数料等に健全な引き下げ圧力が存在する一方、システム整備への対応のコストは上昇している



既存のビジネスモデルは加盟店手数料収入に依存しており、その中から加盟店開拓、加盟店情報等の管理、及びシステムの構築に多大な費用を捻出している。仮にCBDCが一律に加盟店手数料無料で強制通用力を持つ法貨として導入される場合、既存事業者の加盟店手数料収入が大きく減る恐れがある



自社でデジタル資産を管理するコスト（供託やシステム投資など）が一定かかっており、これが分離されることをCBDCに期待している